

申請書（成果報告書）の提出方法

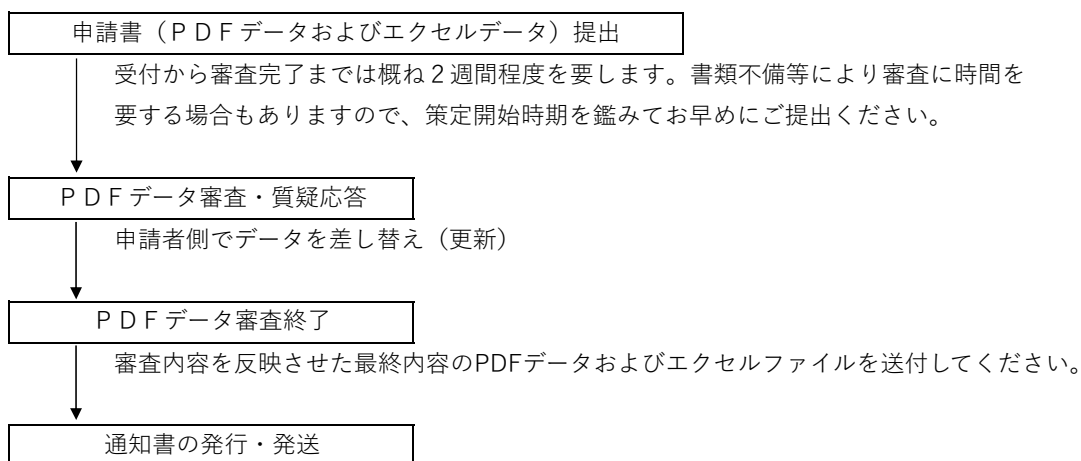
※申請書、成果報告書 共通

提出書類は電子メールにより下記2つのアドレス宛てに提出してください。なお、原本は電子データとします。

宛先1) gx-dx@kkj.or.jp

宛先2) info-gx-dx@kkj.or.jp

<提出方法のフロー>



<電子メール提出における留意点等>

電子メールで提出する際は、当該文書の真正性を担保するため以下の点にご注意ください。

- ① 押印は原則しないこと。
- ② 申請の担当者を複数名含めた送信とすること。なお、協議会へ送付する際は、上記2つのアドレス宛てに次の文面のメールを送付してください。
件名：【事業者名】支援金応募の正式提出
本文：添付したファイルの通り申請書（または成果報告書）を正式に提出します。
- ③ メール件名または文中に、正式な申請・決定等である旨を記載すること。
- ④ 上記の要件を満たすメールを交付年度終了後5年間保存すること。

※データ容量が大きい場合は、大容量ファイル転送サービス等をご利用ください。

※PDFデータをメールに添付できない場合は、CD-Rでの提出も受け付けます。

（CD-Rの返却はいたしません。）

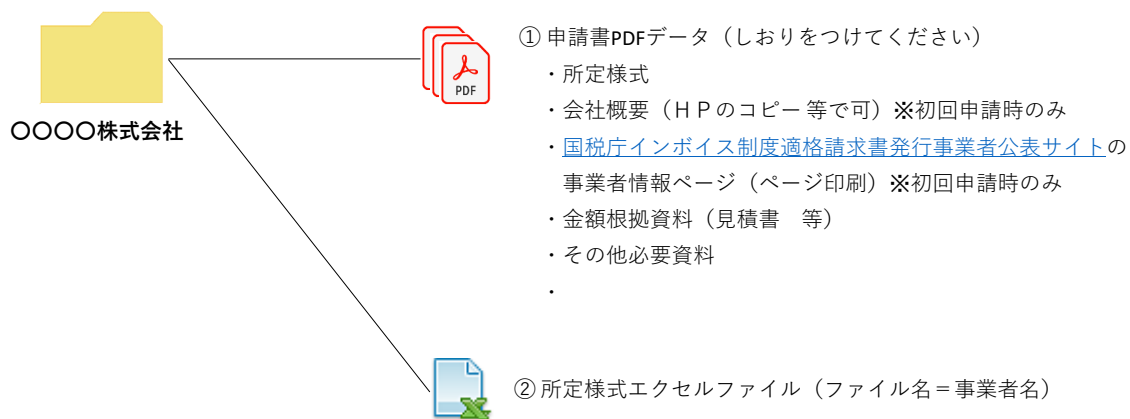
申請書（成果報告書）の提出方法

※申請書、成果報告書 共通

<データ提出方法イメージ>

◎「事業者名」を名称にしたフォルダに格納して提出してください。

・データは原則PDFファイルでご提出いただきますが、元データ（様式エクセルファイル）も合わせて提出してください。



<データ提出の際の留意点>

- PDFファイルには様式のシート名等のしおりをつけてください
- 大容量ファイル転送サービスを利用の際にも、必ずフォルダに格納してアップロードしてください。

◎原則、フォルダの階層は作らないでください。

原単位等の策定を行う製品の名称を入力してください。
入力した内容が 共通様式、シート①に転記されます。

※100%国外のみで流通する製品は支援対象になりません。
日本国内で流通する製品であることをご確認ください。

	製品名
製品 1	○○○○
製品 2	□□□□ ←
製品 3	●●●●●
製品 4	■ ■ ■ ■
製品 5	△△△△△△
製品 6	
製品 7	
製品 8	
製品 9	
製品 1 0	

製品名
実際に公開される予定の製品名を
入力してください

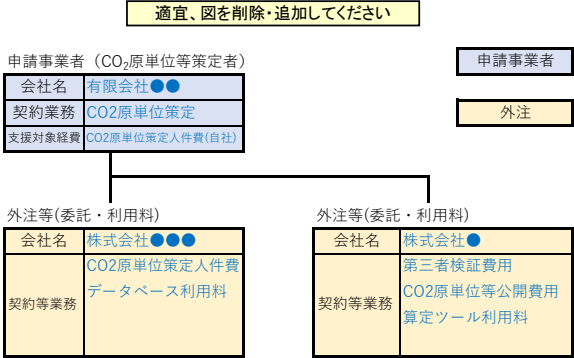
本シートのPDFは提出不要です

申請事業者

会社名		△△△△株式会社				
代表者役職・氏名		役職	代表取締役		氏名	■■■■■
所在地		〒	000-0000	〇〇県〇〇市	国税庁インボイス制度適格請求書発行事業者公表サイトの事業者情報ページ(ページ印刷)を添付してください。※初回申請時のみ	
適格請求書発行事業者の登録		登録番号	〒 123456XXXXXX		☐ 登録無し	
規模・業種		資本金・出資金	●●●● 千円		常時使用する従業員の数	XXXX 名
該当するものを■で選択してください		業種	☐ 卸売業 ☐ サービス業 ☐ 小売業 ☒ 製造業、建設業、運輸業その他の業種			
契約者		会社名 △△△△株式会社				
※当協会との業務請負契約の契約者となる方を記載してください。		役職	代表取締役		氏名	■■■■■
		住所	〇〇県〇〇市・・・			
連絡先① ※	担当者	会社名	△△△△株式会社			
		部署名	営業本部 開発部	〇〇〇〇	氏名	□□□□
	所在地	〒	000-0000	〇〇県〇〇市・・・		
	電話番号	00-0000-0000				
	E-mail	●●@●●.●●				
連絡先② ※	担当者	会社名	△△△△株式会社			
		部署名	営業本部 開発部	〇〇〇〇	氏名	◇◇◇◇
	電話番号	00-0000-0000				
	E-mail	〇〇@●●.●●				

※ 通知書等の送付はメールで行いますので、連絡先は必ず2つ記載してください。

体制図



< 支援対象における他の補助金の申請(予定含む)の有無 (該当するものを「■」で選択) >

☒ なし

☐ あり (事業名: 所管名:) ☐ 国費 ☐ 国費外

「あり」の場合は他の補助を受ける内容を具体的に記載した資料を添付すること。

< 過年度の申請の有無 (該当するものを「■」で選択) >

☐ なし

☒ あり 過年度に支援金を受領済の場合は、額の確定通知書添付してください

☒ あり 過年度と同製品・同原単位での申請がある場合は、シート①に製品毎に過年度精算額を入力してください

＜製品毎の申請額＞		入力セル		該当するものを選択してください			(円／税込)	
申請区分	承認通知番号	製品名	原単位等	過年度 精算額	今年度 申請額	計	備考	
新規		〇〇〇〇	1)EPD	0	4,000,000	4,000,000		
新規		□□□□	1)EPD	0	2,076,225	2,076,225		
新規		●●●●	1)EPD	0	2,006,575	2,006,575		
新規		■ ■ ■ ■	1)CFP検証有	0	2,006,575	2,006,575		
過年度申請済		△△△△△	1)CFP検証有	1,161,575	845,000	2,006,575	検証・公開費用	
				0	0	0		
				0	0	0		
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
</								

< 申請に係る確認事項 > (□を■にしてチェック)

☒ 第三者検証・公開を行う場合は、第三者検証の着手だけでなく支払い完了までが成果報告期日に確実に間に合うことを
応募前に精査したことを宣言する。

☒ 承認を受けた金額に対して実績に応じて支援される支援金の金額が大きく下回る場合、承認を受けたにも関わらず事業を
実施しなかった場合には、その後の住宅局の補助事業等で補助金の交付を受けられない場合があることを承諾する。

☒ 承認通知受理後、支援事業の期間中に申請内容に変更が生じた場合は速やかに報告する。

製品名： ○○○○

製品の流通先： 国内外

製品名をプルダウンから選択し
製品の概要を記載してください

100%国外のみで流通する製品は支援対象になりません。日本国内で流通する製品であることを確認してください

原単位等を策定する建材・設備について
どのような製品であるか具体的に記載してください

[illegible]

②原単位等の策定に係る検討及び原単位の公開スケジュール（予定）

③原単位算定に当たり参照するCO2原単位算定ルール

	時期	内容
策定開始：	2026/5/1	LCA算定、検証申請書作成
策定完了：	2026/6/30	
検証開始：	2026/7/1	EPD第三者検証申請
検証完了：	2026/7/31	EPD第三者検証終了予定
公開：	2026/8/1	●●のHPで公開予定
成果報告：	2027/1/20頃	成果報告提出までに支払いが完了していることを確認してください

建材及び建設製品
PA-SuMPO-PCR-01000-2-0-0

成果報告提出までに支払いが完了していることを
確認してください

支援事業の期間 (承認通知受理～成果報告提出日までの間)	開始日	終了日
	2026/6/1	2026/1/20

入力セル

1

※従事割合については、当事業の従事割合①×支援対象業務の従事割合②で算定していただきます。複数製品の策定を行う場合は製品毎の従事割合を従事割合②に入力してください。

<事業者社員又は派遣社員による配置の場合>

(1) CO2原単位等策定に係る人件費												(単位：円)	
	対象者		支援対象業務の従事期間		支援事業の期間 支出給与(税込)	当事業の 従事割合①	支援対象業務の従事割合②					契約内容 根拠資料	支援対象経費 (税込)
	所属・職位	氏 名	開始日	終了日			製品 1	製品 2	製品 3	製品 4	製品 5		
1	株式会社■■■■ 代表取締役社長	△△△△	2026/6/1	2026/10/31	5,400,000	5.00%	60.00% 162,000	40.00% 108,000			0	源泉徴収票	100.00% 270,000
2	株式会社■■■■ 生産本部長	□□□□	2026/6/1	2026/10/31	3,570,000	15.00%		20.00% 107,100	40.00% 214,200	40.00% 214,200	0	源泉徴収票	100.00% 535,500
3													0.00% 0
4													0.00% 0
5													0.00% 0
							162,000	215,100	214,200	214,200	0	計	805,500

原単位等の策定作業終了予定日を記載してください。
対象となるのは原単位等の策定に係る費用です。本支援事業の申請・報告に係る費用は支援対象になりませんのでご注意ください

<外部委託契約の場合>

(1)CO2原単位等策定に係る人件費（各委託契約の仕様、内訳が確認出来るものを別途ご提出ください。）												
	委託会社名および委託業務名称	契約期間		契約額(税込)	当事業の 従事割合①	支援対象業務の従事割合②					契約内容 根拠資料	支援対象経費 (税込)
		開始日	終了日			製品 1	製品 2	製品 3	製品 4	製品 5		
1	●●●●● 原単位策定支援	2026/6/1	2026/12/31	3,058,000	100.00%	96.94%					見積書	96.94%
	2,964,500					0	0	0	0	2,964,500		
2	株式会社△△△△ LCA算定支援	2026/6/1	2026/12/31	2,750,000	100.00%		35.00%	32.50%	32.50%		見積書	100.00%
	0					962,500	893,750	893,750	0	2,750,000		
3												0.00%
	0					0	0	0	0	0		0
						2,964,500	962,500	893,750	893,750	0	計	5,714,500

CO2原単位等策定とは直接関係ない業務に要する費用が契約額に含まれる場合は除いてください

(2)CO2原単位等策定に必要なデータベース利用費（各委託契約の仕様、内訳が確認出来るものを別途ご提出ください。）												
	委託会社名および委託業務名称	契約期間		契約額(税込)	当事業の 利用割合	製品毎の按分比率					契約内容 根拠資料	支援対象経費 (税込)
		開始日	終了日			製品 1	製品 2	製品 3	製品 4	製品 5		
1	●●●● IDEAv3中小企業向け標準（1ライセンス）	2026/11/1	2027/10/31	121,000	100.00%	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%		見積書	100.00%
						30,250	30,250	30,250	30,250	0		121,000
2												0.00%
						0	0	0	0	0		0
3												0.00%
						0	0	0	0	0		0
						30,250	30,250	30,250	30,250	0	計	121,000

(3)第三者検証費用（各委託契約の仕様、内訳が確認出来るものを別途ご提出ください。）												
	委託会社名および委託業務名称	契約期間		契約額(税込)	当事業の 従事割合①	支援対象業務の従事割合②					契約内容 根拠資料	支援対象経費 (税込)
		開始日	終了日			製品 1	製品 2	製品 3	製品 4	製品 5		
1	〇〇〇〇〇〇	2026/7/1	2026/7/31	3,400,000	100.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	見積書	100.00%
	EPD検証料					680,000	680,000	680,000	680,000	680,000		3,400,000
2												0.00%
						0	0	0	0	0		0
3												0.00%
						0	0	0	0	0		0
						680,000	680,000	680,000	680,000	680,000	計	3,400,000

申請年度(年度末まで)の公開費用が支援対象になります

(4)CO2原単位等公開費用（各委託契約の仕様、内訳が確認出来るものを別途ご提出ください。）												
	委託会社名および委託業務名称	契約期間		契約額(税込)	当事業の 従事割合①	支援対象業務の従事割合②					契約内容 根拠資料	支援対象経費 (税込)
		開始日	終了日			製品 1	製品 2	製品 3	製品 4	製品 5		
1	○○○○○	2026/8/1	2027/3/31	825,000	100.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	見積書	100.00%
	プログラム加盟料					165,000	165,000	165,000	165,000	165,000		825,000
2												0.00%
						0	0	0	0	0		0
3												0.00%
						0	0	0	0	0		0
						165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	計	825,000

(5)CO2原単位等の策定に係る算定ツール利用料（各委託契約の仕様、内訳が確認出来るものを別途ご提出ください。）												
	委託会社名および委託業務名称	契約期間		契約額(税込)	当事業の 従事割合①	支援対象業務の従事割合②					契約内容 根拠資料	支援対象経費 (税込)
		開始日	終了日			製品 1	製品 2	製品 3	製品 4	製品 5		
1	株式会社□□	2026/6/1	2027/5/31	93,500	100.00%	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%		見積書	100.00%
	ライセンス					23,375	23,375	23,375	23,375	0		93,500
2												0.00%
						0	0	0	0	0		0
3												0.00%
						0	0	0	0	0		0
1原単位につき限度額は400万円のため、限度額を超える場						23,375	23,375	23,375	23,375	0	計	93,500

1原単位につき限度額は400万円のため、限度額を超える場合はセルが赤くなり、申請額には上限額が表示されます

製品名		支援対象経費計	過年度交付済額	申請額
(1)	○○○○	4,025,125		4,000,000
(2)	□□□□	2,076,225		2,076,225
(3)	●●●●●	2,006,575		2,006,575
(4)	■■■■■	2,006,575		2,006,575
(5)	△△△△△△	845,000	1,161,575	845,000
支援対象経費計(税込)		10,959,500	1,161,575	10,934,375

過年度に策定費用の一部を申請済の場合は交付済額を入力してください